

15. 経済経営研究所

- I 経済経営研究所の研究目的と特徴 15- 2
- II 「研究の水準」の分析・判定 15- 5
 - 分析項目 I 研究活動の状況 15- 5
 - 分析項目 II 研究成果の状況 15-13
- III 「質の向上度」の分析 15-16

I 経済経営研究所の研究目的と特徴

本研究所は神戸大学唯一の附置研究所であり、大正8年（1919年）の発足以来、先端研究と社会貢献を使命としてきた。本研究所は、経済学・経営学の両領域を研究する日本唯一の附置研究所であり、わが国の社会科学系附置研究所の中で最も古い歴史を誇る。以下に本研究所の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

（研究目的）

本研究所は以下を主な研究目的としている。

1 先端研究

経済学・経営学の各領域及び学際領域における先端研究を行う。

2 国際研究拠点形成

国際共同研究・国際シンポジウムの開催を推進し、経済学・経営学における国際研究拠点を形成する。

3 高度な教育、啓蒙活動、産学官・地域連携を通じた社会貢献

研究会・受託研究等の産学官・地域連携活動を推進するとともに、先端研究に基づき研究者・政策立案者・大学院生・一般市民を対象に教育・啓蒙活動を行い、社会に貢献する。

上記の研究目的を達成するため、第2期中期目標では《資料1》のように定めている。

《資料1：本学中期目標の該当箇所》

本研究所の研究目的	本学中期目標の該当箇所
1	世界的水準の学術研究を推進し、卓越した研究成果の創出に努める。
2	国際的教育研究拠点として、卓越した研究成果を創出するための研究実施体制等を充実させる。
3	国立大学の公的な役割を踏まえ、教育研究成果の社会還元を通じて、積極的な社会貢献を行う。

神戸大学中期目標から抜粋

(組織構成)

研究目的1の先端研究をより推進するため、本研究所では平成22年4月に従来の2大研究部門から、「グローバル経済」「企業競争力」「企業情報」「グローバル金融」の4研究部門に改組した。また、附属政策研究リエゾンセンターを改組し、附属企業資料総合センターとした《資料2》。

《資料2：組織構成（平成27年7月1日現在）》

組織・部門		構成員※	研究分野又は業務内容
研究部	グローバル経済研究部門	5	国際経済、エマージングマーケット、経済統合、経済開発戦略
	企業競争力研究部門	5	イノベーションマネジメント、コーポレートガバナンス、産業組織、国際経営
	企業情報研究部門	5	会計情報分析、企業史料分析、情報ディスクロージャー、コーポレートファイナンス
	グローバル金融研究部門	6	国際金融政策、国際通貨システム、ミクロ政策分析、マクロ政策分析
共同研究推進室		1	国際シンポジウム、RIEB・兼松セミナー、学術講演会の開催、外国人研究者の受入、刊行物の編集、教員研究業績データベースの管理
附属企業資料総合センター		3	企業に関する文献、資料、データの収集・整備・公開
機械計算室			所内のネットワーク環境の提供、国際経済経営データベースの開発・運用
研究所図書館			国連委託図書館の管理・運営、経済学・経営学の専門図書所蔵・貸出、国際経済統計資料の所蔵・公開、電子資料の整備・公開

※構成員：助教以上（助手含まず）

経済経営研究所現員表を基に作成

(研究上の特徴)

1 活発な研究活動

平成22～27年度の本研究所の教員は22～28人によって構成され、この期間の実績を平均すると、年約6冊の研究書を出版し、約23本の査読を受けた論文を含む約53本の論文を公刊しているほか、約35本のディスカッションペーパーを研究所ホームページで公開している。学会等における研究報告の回数は年間約97回に上る。さらに、セミナー・シンポジウム等を年間約72回開催しており、週約1.5回の頻度で国内外の研究者を招いた活発な共同研究が行われ、学内外を合わせ年間延べ約1,700人以上（1件当たり平均約24人）が出席していることから、研究者コミュニティに研究拠点として便宜を供与していることを示している。

2 外部資金獲得状況

科学研究費補助金に年平均 10 件の新規申請を行っており、新規採択率は年ごとにばらつきがあるが、継続分を合わせると本研究所教員が研究代表者となっている研究課題は毎年約 18 件ある。年平均 4,236 万円を超える科学研究費補助金を獲得している。受託事業等その他の外部資金を含めると、総額で年平均 9,485 万円を獲得している。平成 27 年度は総額で約 1 億 573 万円の外部資金を獲得している。総じて、外部資金獲得に積極的に取り組んでいると言える。

3 研究成果の国際的発信

本研究所教員は平均年約 23 本の論文を査読を経て海外の学術雑誌に掲載しており、総じて積極的に研究成果を国際的に発信している。この研究成果により、研究所教員がそれぞれに専門分野において主要な学会賞や学術賞を受賞しているのみならず、本研究所は経済学の研究業績を評価する RePEc (Research Papers in Economics) ランキング (平成 25 年 6 月) で、国内 7 位、アジア 24 位、世界のトップ 8% にランクされているように、国際的にも高い評価を受けている。

4 産官学・地域連携

本研究所の研究活動は企業や行政の実務者と緊密な連携の下で行われており、昭和 38 年以來の伝統を誇る金融研究会 (経済学研究科と協力)、JICA とのアフリカ開発に関するケニア政府政策アドバイザー派遣と共同研究、サービス・イノベーション研究における企業との共同研究と高度人材育成教材の開発 (経営学研究科と協力) など、社会、経済、国際協力を重要な貢献を果たしている。

5 教育への参加

本研究所の教員は本学の経済学・経営学・国際協力研究科において講義・演習を担当しており、教育への参加を果たすと共に先端研究を積極的に教育へ還元している。

6 企業情報の収集・分析・提供

附属企業資料総合センターでは、有価証券報告書 (1949 年～現在)、会社営業報告書 (約 5 千社分の明治期～現在)、カネボウ株式会社の鐘紡資料 (同社の設立 (1886 年)～1990 年代)、貿易商社兼松の歴史資料 (明治中期～昭和 40 年代) をはじめとする経営・産業に関する資料を収集・整備・分析すると共に、基礎資料、分析結果、政策研究の成果等を学内外の研究者に提供している。

(想定する関係者とその期待)

本研究所では、経済・経営に関連する国内外の学界、経済産業省・日本銀行等の政策立案者、企業経営者等を主な関係者として想定している。国内外の学界は経済・経営に関する先端研究を期待しており、政策立案者・企業経営者等は政策や経営に関する応用研究、高度な啓蒙活動、及び先端研究に基づく産学官・地域連携活動を期待していると考え、研究活動を展開している。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

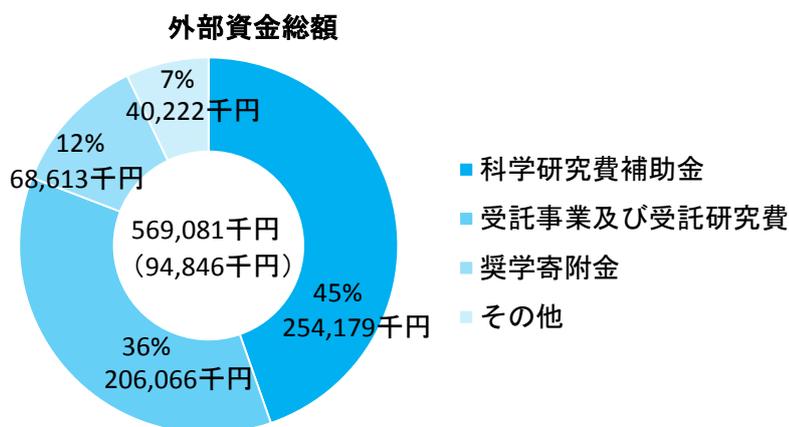
観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

① 外部資金獲得状況

平成 22 から 27 年度の本研究所における外部資金獲得総額は 569,081 千円であり、年平均約 94,846 千円にのぼる《資料 3》。内訳は、科学研究費補助金、奨学寄附金、並びに産学官・地域連携に伴う受託事業及び受託研究費が主要なものである。

《資料 3 : 平成 22 から 27 年度における外部資金総額と内訳》



※()の数字は年平均。
予算配分書を基に作成

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
科学研究費補助金 (特別研究員奨励費含む)	16 32,540,000	14 30,679,000	16 36,691,200	18 42,992,200	22 44,161,000	26 67,116,095
受託研究	0	0	0	0	1 3,100,000	1 3,300,000
受託事業	0	1 66,676,050	1 89,052,600	1 37,054,500	1 6,883,260	0
文科省補助金事業	1 15,000,000	0	0	0	0	3 24,782,000
奨学寄附金	3 3,450,000	4 4,800,000	9 18,555,000	9 14,750,000	12 16,523,814	6 10,535,000
共同研究	0	0	0	0	1 440,000	0
合計採択件数	20	19	26	28	37	36
合計金額(円)	50,990,000	102,155,050	144,298,800	94,796,700	71,108,074	105,733,095

② 学術セミナー・シンポジウム等の実施状況

研究目的1の先端研究及び研究目的3の教育・啓蒙活動の一環として、本研究所では国内外の研究者によるセミナー等を年平均72回開催している《資料4》。参加者の多くが所外からであり、その傾向は本研究所の通常セミナーである「RIEB/兼松セミナー」においても顕著である（81%が所外からの参加者）《資料4》。これは本研究所のセミナーが学内外の関係者に対する教育・啓蒙活動の場として機能していることを示している。

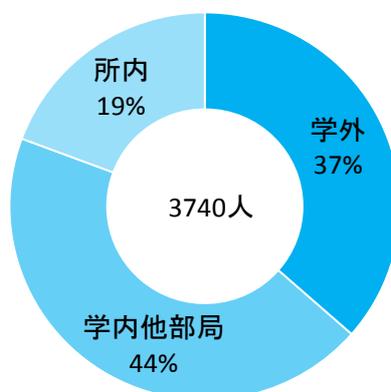
研究目的2の国際研究拠点形成を目指し、本研究所では数多くの国際セミナー（全セミナーの41%）及び国際シンポジウム（全体の52%）を開催している《資料5》。

《資料4：学術セミナー等の開催状況と参加者の内訳》

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計	年平均
RIEB/兼松セミナー	38	30	39	43	44	53	247	41.2
神戸大学金融研究会	10	10	13	10	14	10	67	11.2
ラテンアメリカ・セミナー	4	2	1	3	2	0	12	2.0
神戸大学鐘紡研究会			1	2	2	1	6	1.0
その他	17	11	18	21	7	25	99	16.5
合計	69	53	72	79	69	89	431	71.8

※経済経営研究所 HP を基に作成

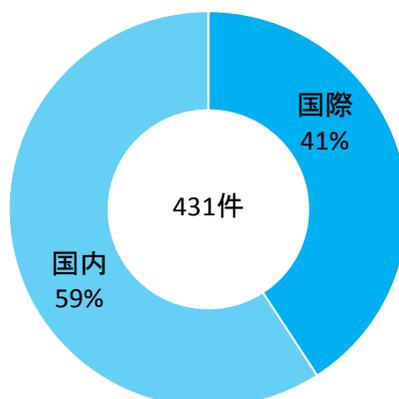
平成22から27年度のRIEB/兼松セミナー
参加者総数の内訳



※平成22から27年度のRIEB/兼松セミナー参加者の所属を「所内」、「学内他部局」、「学外」に分けてグラフ化した。
経済経営研究所平成22～27年度教授会資料を基に作成

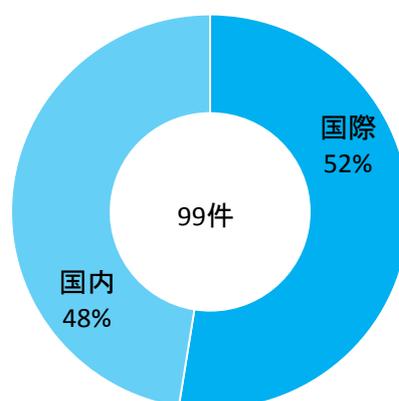
《資料5：国際セミナー・国際シンポジウムの開催状況》

平成22から27年度の学術セミナー等
開催総数の内訳



国際：(所外の)外国人、もしくは所属機関が海外の報告者によるセミナー
国内：その他のセミナー
経済経営研究所HPを基に作成

平成22から27年度のシンポジウム
開催総数の内訳

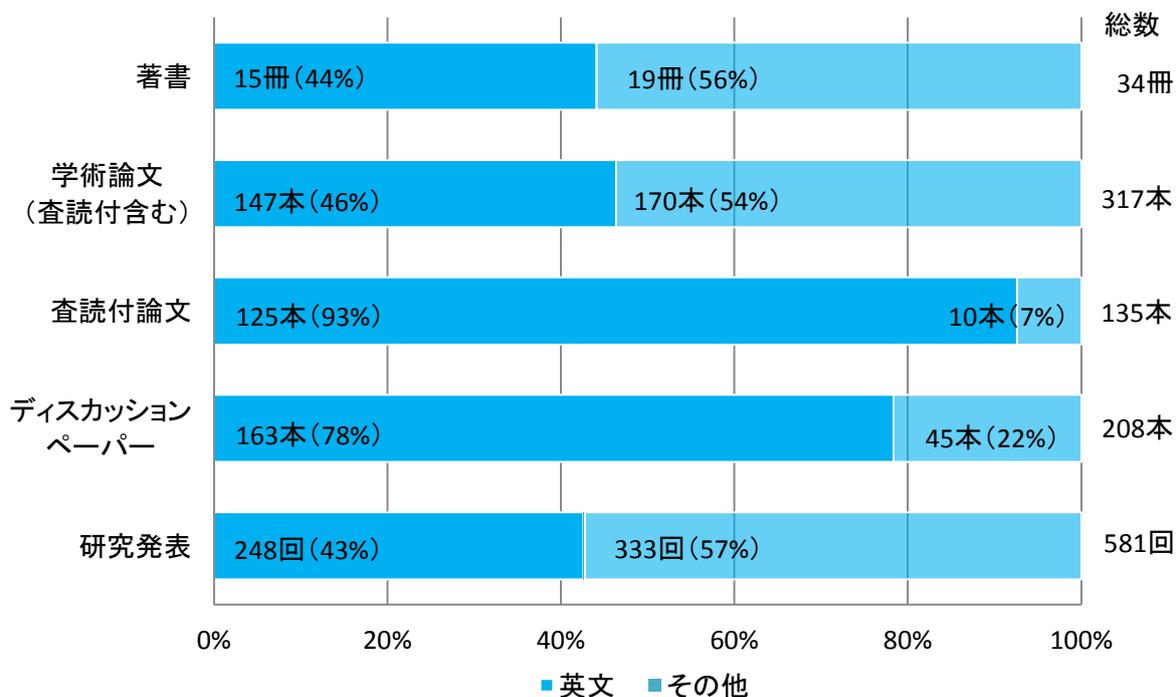


国際：以下AB両方を満たすもの
A 英語(日本語以外)で行われた報告が1本以上ある場合(同時通訳付の日本語も含む)
B 報告者に外国人(海外機関所属の日本人含む)1人以上含まれる場合
国内：その他のシンポジウム
経済経営研究所HPを基に作成

③ 研究業績・研究発表の状況

本研究所では平成 22 から 27 年度の 6 年間において、著書は共編著を含み 6 年間 34 冊、学術論文は 6 年間 317 本、研究目的 1 の先端研究の基準となる査読付論文は 6 年間 135 本という高い生産性を示している。ディスカッションペーパーや学会発表も含めた全ての項目で英語（もしくは国際会議）での成果・活動が顕著である点は、本研究所の国際性を示している《資料 6》。さらに、研究目的 2 の国際研究拠点形成を目指し、数多くの国際共同研究（査読付論文の約 41%）を行っている《資料 7》。

《資料 6：平成 22 から 27 年度の研究成果》



※1 ディスカッションペーパーは全文を研究所のホームページで公開している。

※2 研究発表の場合は国際会議等での発表

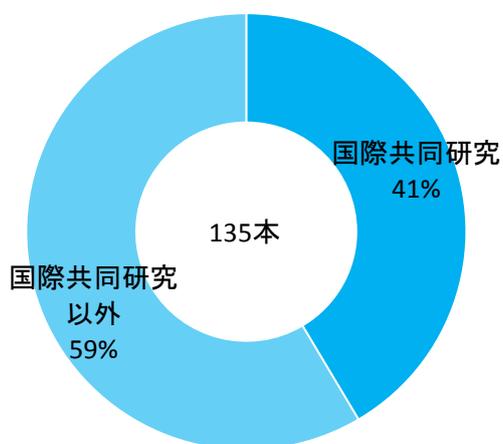
経済経営研究所業績DBを基に作成

神戸大学経済経営研究所 分析項目 I

最近 6 年間の研究成果の内訳(平成 22～27 年度)										
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計	年平均	教員一人 当たり平均
著書	英文	3	1	3	4	2	2	15	2.5	0.60
	和文	6	4	0	1	4	4	19	3.2	0.76
	総数	9	5	3	5	6	6	34	5.7	1.36
学術論文 (査読付含む)	英文	22	10	27	26	25	37	147	24.5	5.88
	和文	23	22	23	24	40	38	170	28.3	6.80
	総数	45	32	50	50	65	75	317	52.8	12.68
査読付論文	英文	20	9	18	23	23	32	125	20.8	5.00
	和文	2	1	0	4	2	1	10	1.7	0.40
	総数	22	10	18	27	25	33	135	22.5	5.40
ディスカッション ペーパー	英文	30	17	24	33	28	31	163	27.2	6.52
	和文	1	5	9	5	13	12	45	7.5	1.80
	総数	31	22	33	38	41	43	208	34.7	8.32
研究発表	国際	24	36	35	68	40	45	248	41.3	9.92
	国内	48	43	55	51	62	74	333	55.5	13.32
	総数	72	79	90	119	102	119	581	96.8	23.24
※教員数 25 人(特命教授・特命助教・助教を含む平均数) ※ドイツ語・ポルトガル語等は英文に含む										

《資料 7 : 査読付論文における国際共同研究の割合》

平成22から27年度の査読付論文総数の内訳



国際共同研究: 共著者が(所外の)外国人、
もしくは共著者の所属機関が海外
経済経営研究所業績DBを基に作成

最近 6 年間の査読付論文の内訳 (平成 22~27 年度)									
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計	年平均	教員一人 当たり平均
国際	10	5	7	11	8	15	56	9.3	2.24
国内	12	5	11	16	17	18	79	13.2	3.16
総数	22	10	18	27	25	33	135	22.5	5.40
※教員数 25 人(特命教授・特命助教・助教を含む平均数)									

神戸大学経済経営研究所 分析項目 I

④ 産学官・地域連携活動の状況

本研究では、産学官・地域連携研究会・市民講座等を積極的に開催している《資料8》。平成22から27年度の開催総数は123回にのぼり、5,426人の参加者を集めている。

《資料8：産学官・地域連携研究会・市民講座等の開催状況（発足年度順）》

研究会名称	発足年度	回数※1	人数※2	産・官の提携先、産・官からの参加者・報告者の所属例※3
神戸大学金融研究会	S38	67	1,570	報告者：野村資本市場研究所、国際通貨研究所、日本銀行、有限責任監査法人トーマツ、欧州委員会経済金融総局、アジア開発銀行研究所、日本総合研究所、財務省、日本電気株式会社、日本経済研究センター研究本部、日本政策金融公庫、ミュージックセキュリティーズ(株) 参加者：日本銀行神戸支店、(株)自然総研、日本総合研究所、関西社会経済研究所、Institute for Global Environmental Strategies、(社)金融先物取引業協会、三井住友銀行、アジア太平洋研究所、JICA、内閣府、近畿財務局、豊田中央研究所
神戸経済経営フォーラム	S32	6	307	提携先：神戸商工会議所 報告者：在大阪・神戸インド総領事館 総領事、イケア(株)、(株)LA DITTA 参加者：インド銀行大阪支店、神戸市産業振興局、神戸新聞、在大阪パキスタン領事館、時事通信社、(株)自然総研、住友ゴム工業(株)、神鋼商事(株)、兵庫県国際経済課、フジッコ(株)、みずほ証券(株)、三菱商事(株)、岡山商工会議所、パナソニック(株)、兵庫県庁新産業情報課、兵庫県庁産業労働部、(株)アシックス、大阪ガス(株)、神戸市役所、(株)JTB 西日本、(株)みなと銀行、ヤマト運輸(株)、ジェトロ神戸、JICA 関西、ソニー生命保険(株)、日本通運(株)、神戸信用金庫、総合警備保障(株)、姫路信用金庫、(株)日本政策金融公庫、財務省近畿財務局、信金中央金庫、㈱池田泉州銀行、大同生命保険(株)、(株)商工組合中央金庫、日新信用金庫、兵庫県信用保証協会、(株)広島銀行、みずほ銀行、近畿財務局、(株)中国銀行、(株)モスフードサービス
公開講座	H7	6	2,332	参加者：NHK報道局、共同通信社、神戸新聞社、時事通信社、毎日新聞社、読売新聞(株)生活経済研究所、三田市経済環境部、池田泉州銀行、川西市役所、(有)イーエスエイチ、みずほ証券、神戸市環境局、インドステイト銀行、兵庫県立農林水産技術総合センター、JA兵庫中央会、(公財)兵庫県まちづくり技術センター、(株)ノーリツ、(株)三井住友銀行、神戸市市民参画推進局、ソニー生命保険株式会社、SMBCコンサルティング(株)、三菱電機(株)、伊丹市教育委員会、(株)電通、伊丹市役所、日本電気(株)、兵庫県信用農業協同組合連合会、神戸市企画調整局、日本郵船(株)、大塚製薬(株)
ラテンアメリカ政治経済研究部会	H12	15	220	報告者：米州開発銀行アジア事務所、前国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、UNESCO ラテンアメリカ・カリブ地域事務所、FAO ラテンアメリカ・カリブ地域事務所 参加者：国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、ラテンアメリカ・カリブ経済社会計画研究所
RIEB 政策研究ワークショップ	H14	2	57	報告者：日本銀行金融市場局、財務省大臣官房総合政策課 参加者：日本銀行神戸支店、日本総合研究所調査部、Institute for Global Environmental Strategies
兼松史料研究会	H16	3	39	参加者：兼松(株)OB
神戸大学鐘紡研究会	H24	6	122	参加者：(公財)三井文庫、東洋紡(株)
サービス・イノベーション研究部会	H24	4	560	報告者：コニカミノルタ(株)、パナソニック(株)、CDP 事務局、MFCA 研究所 参加者：KPMG あずさサステナビリティ(株)、富山県庁、(公財)地球環境戦略研究機関、環境テクノ(株)、(株)エックス都市研究所、(財)国際石油交流センター、ダイヤモンド社、(株)日通総合研究所、(独)国立環境研究所、(財)日本エネルギー経済研究所、(公財)自然エネルギー財団、みずほ情報総研(株)、東ソー(株)、(財)日本品質保証機構、日本環境安全事業(株)、(財)エネルギー総合工学研究所、NPO 法人野生生物保全論研究会、大栄環境(株)、飯田市役所、(独)産業技術総合研究所、(株)富士通研究所、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、農林水産省農林水産政策研究所、気候ネットワーク東京事務所、日本自動車研究所、(社)国際環境研究協会、(株)神鋼環境ソリューション、ジェトロ・アジア経済研究所、日経ビジネス、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、日本アイ・ビー・エム(株)、野村総合研究所、大阪ガス(株)、パナソニック(株)、塩野義製薬(株)、東レエンジニアリング(株)、NEC マネージメントパートナー(株)、大阪ガスファイナンス(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)栗本鐵工所、京セラ(株)、オリックス(株)
金融システム研究部会	H26	14	219 (増付)	報告者：日本政策金融公庫、財務省東海財務局 参加者：(株)自然総研
合計		123	5,426	

※1:平成22から27年度の開催回数 ※2:平成22から27年度の参加者総数 ※3:平成22から27年度の参加者・報告者の所属例
上記の他に主に学術的な研究会として、兼松史料研究部会、実験経済学研究部会、ツーリズム研究部会がある。

『研究活動報告』2010~2014、平成22~27年度教授会資料を基に作成

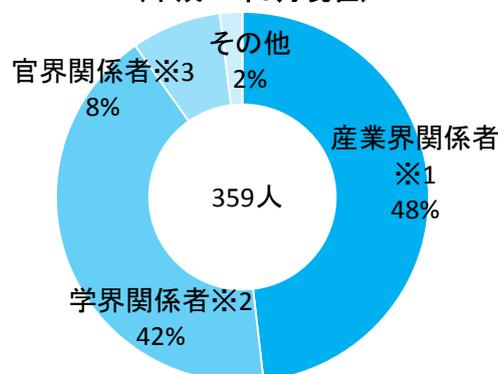
特に、昭和 38 年発足の「神戸大学金融研究会」は民間エコノミスト・大学研究者・日本銀行スタッフ等を毎月集め、金融政策に関する産学官連携の中核的存在となっている。産学官協同プロジェクトとして平成 24 年に発足した「サービス・イノベーション研究部会」は民間企業から極めて高く評価されており、民間企業から多くの参加者を得ている《資料 8》。

また、神戸商工会議所との共催で地域経営者等を対象とした「神戸経済経営フォーラム」を昭和 32 年から開催しており、多数の参加者を得ている。さらに、一般市民を対象とした公開講座を 6 回開催し、マスコミからも高い関心を得た《資料 8》。

平成 14 年から毎月、産学官の関係者に向けて本研究所の産学官・地域連携研究会等の活動に関するニュースレターを配信し《資料 9》、教員による一般向けのコラムを掲載している。

《資料 9 : RIEB ニュースレター学外登録者の内訳》

RIEBニュースレター学外登録者総数の内訳
(平成27年9月現在)



※1 松下電器産業(株)、富士ゼロックス(株)、三洋電機(株)等

※2 東京大学、一橋大学、立命館大学等

※3 経済産業省、兵庫県等

RIEBニュースレターメーリングリストを基に作成

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成 22 から 27 年度の 6 年間に於いて、外部資金獲得額は年平均 94,846 千円、査読付論文は 6 年間 135 本ののぼり、極めて活発に先端研究を実施している。また、学術セミナー等を年平均 72 回 (内 41%が国際セミナー)、国際シンポジウムを年平均約 9 回、産学官・地域連携研究会等を年平均約 21 回開催し、国際研究拠点形成、高度な教育・啓蒙活動、及び産学官・地域連携活動の全ての点において極めて積極的である。以上により、本研究所の研究活動の実施状況は、期待される水準を上回ると判断する。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当なし。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<p>観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</p>
--

(観点に係る状況)

「研究業績説明書」では、本研究所の業績から学術面または社会・経済・文化面における重要な研究成果を選定した。以下では同説明書にて選定した業績を中心に本研究所の主な研究成果を述べる。

- 1 上東貴志は、ダイナミックプログラミングを中心とした動的最適化理論、横断性条件、資産バブル等に関する一連の業績が、経済学の分野において日本で最も会員数が多く権威のある日本経済学会から高く評価されることとなり、平成 22 年、日本経済学会中原賞を受賞した。併せて、日本経済学会平成 22 年度秋季大会において、“Recurrent Bubbles”の題目で業績リスト中の成果 1 (1)について招待講演を行った。また、平成 23 年には、「資産バブルと景気変動に関する経済理論」に関する一連の研究に対して村尾育英会学術賞を受賞した。成果 1 (1)から(3)をはじめとする一連の研究に関して、平成 22 年度から 26 年度までに 15 回の招待講演を行っている。
- 2 西村和雄は、複雑系経済学の世界的第一人者として、景気循環や経済変動の研究で先駆的な業績で知られる。業績リスト中の成果 2 (1)は、BUSINESS, BUSINESS FINANCE, ECONOMICS 分野で、被引用数上位10%の論文として選出された(トムソンロイター社調べ)。成果 2 (2)には、“Editor’s Choice, Journal of Reviews on Global Economics”を受賞した。成果 2 (3)は、国際的な査読学術雑誌の中でも、理論経済学の分野でトップジャーナルとされる Journal of Economic Theory に掲載された。また、成果 2 (1)～(3)に関連する一連の研究により、平成 25～26 年度だけで 6 回の招待講演を行った。成果 2 (2)に関連する研究が、各種メディアにて紹介された(ABC テレビ、NHK (平成 25 年 9 月 13 日放送)、新聞：毎日、朝日、西日本、産経 (平成 25 年 9 月 14 日付) 読売 (平成 25 年 9 月 20 日付) 産経 (平成 25 年 5 月 20 日付) その他多数)。こうした研究の成果による知見に基づき、大阪市教育委員を務めている。
- 3 高槻泰郎の研究成果 3 (1)は、日本経済新聞社・日本経済研究センター共催の平成 24 年度・第 55 回「日経・経済図書文化賞」を受賞した。同賞は、経済および経営・会計分野の学問、知識の向上に貢献するとともに、その一般普及・応用に寄与することを目的として、昭和 33 年に設立された伝統ある賞であり、経済学界において最も権威ある賞の一つである。江戸時代の大坂米市場が高度に発達した市場であったことはよく知られており、これまで多くの研究者が研究テーマに選んできたが、本著書は、既存の研究の枠組みを超え、新たな地平を切り開いた好著であると審査委員に評価された。同じく大坂米市場に関する研究に対して、社会経済史学会賞も受賞している。この研究成果は、高校生を含む一般の人々にも訴求力を持つものであり、一連の研究に基づき監修を行った、神戸大学附属中等教育学校の生徒達による旗振り通信による情報伝達の試みは、好評を博し新聞・テレビにも取り上げられた(日経、サンテレビ (平成 25 年 3 月 10 日))。また成果に基づき取材協力をした記事が新聞に掲載された(読売 (9 月 10 日)、日経 (8 月 29 日))。

- 4 首藤昭信の研究成果4(1)は、平成22年の日本会計研究学会の太田・黒澤賞を受賞した著書である。太田・黒澤賞は、日本の会計制度の近代化に貢献された太田哲三博士、黒澤清博士の名前を冠した賞であり、優れた著書に対して授与される賞である。本書では、経営者が自己の私的便益を最大化するために会計数値を裁量的に操作する利益調整に焦点をあて、日本企業をサンプルにして、その存在・動機および決定要因を実証的に解明した。成果2は、会計分野で数少ない国際的なジャーナルに掲載されている(ランキング30位、SCImago Journal Rank)。
- 5 松本陽一の成果5(1)は、平成23年発行の『組織科学』Vol.44, No.3に掲載されたものであるが、この号は「経営組織の分厚い記述」という特集テーマにもとづいて募集されたCall for Paper形式の号であり、この論文は通常の2～3倍に相当する38本の応募論文の中から採用された6本のうちの1本である。そして、この論文は平成24年度の組織学会「高宮賞」を受賞した。この賞は若手研究者の組織科学研究を奨励する目的で昭和61年に設立され、これまで日本を代表する多くの経営学者が受賞している、日本の経営学分野で最も名誉ある賞のひとつである。

本研究所は経済学・経営学の各領域及び学際領域における先端研究を行っており、その成果を積極的に社会に還元し、社会の諸課題の解決に寄与する活動を行っている。これらの活動による研究成果は、学会や社会から高い評価を得ており、平成22年から27年度まで各学会賞等総数20件の表彰を受けている《資料10》。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

国際的な査読付学術誌に多数の論文を掲載すると共に、日経・経済図書文化賞をはじめ、リスト以外にも日本経済学会石川賞、日本国際経済学会小島清賞、医療経済学会論文賞といった著名な賞を受賞する研究成果を上げている《資料10》。以上により、本研究所の研究成果の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

《資料 10：平成 22 から 27 年度の教員の受賞例》

受賞年月	受賞者名	受賞名称	授与機関名
平成 27 年 10 月	西谷 公孝	日本社会関連会計学会奨励賞	日本社会関連会計学会
平成 27 年 9 月	家森 信善	第 10 回「日本 FP 学会賞」最優秀論文賞	日本 FP 学会 日本 FP 協会
平成 27 年 5 月	上東 貴志	IEFS Japan Koji Shimomura Award 2015	International Economics and Finance Society Japan
平成 26 年 10 月	高槻 泰郎	第 9 回政治経済学・経済史学会賞	政治経済学・経済史学会
平成 26 年 3 月	渡邊 紗理菜	2014 ICAMA Honorable Research Paper Award	ICAMA Award Committee, International Conference of Asian Marketing Associations
平成 26 年 2 月	西村 和雄	Editor's Choice, Journal of Reviews on Global Economics	Lifescience Global
平成 26 年 2 月	榎本 正博	Best Paper Award, 2014 International Conference on Accounting and Information Technology	Department of Accounting and Information Technology, National Chung Cheng University
平成 25 年 9 月	藩 俊毅	医療経済学会論文賞	医療経済学会
平成 25 年 9 月	西谷 公孝	環境経済・政策学会奨励賞	環境経済・政策学会
平成 24 年 11 月	高槻 泰郎	第 55 回日経・経済図書文化賞	日本経済新聞社・日本経済研 究センター共催
平成 24 年 8 月	Ralf BEBENROTH	International Management Division, FDC BEST PAPER IN STRATEGY / IB THEORY FINALIST, Academy of Management 2012 Annual Meeting	Academy of Management (米国 経営学会)
平成 24 年 6 月	松本 陽一	高宮賞	組織学会
平成 24 年 3 月	首藤 昭信	村尾育英会学術奨励賞	財団法人村尾育英会
平成 23 年 10 月	趙 来勲	小島清賞研究奨励賞	日本国際経済学会
平成 23 年 3 月	上東 貴志	村尾育英会学術賞	財団法人村尾育英会
平成 22 年 9 月	首藤 昭信	太田・黒澤賞	日本会計研究学会
平成 22 年 9 月	上東 貴志	中原賞	日本経済学会
平成 22 年 9 月	宮尾 龍蔵	石川賞	日本経済学会

Ⅲ 「質の向上度」の分析

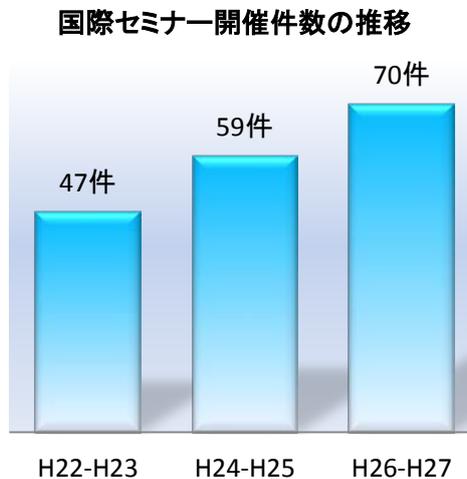
(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

①事例1 「国際セミナーの積極的開催・海外研究者の積極的招聘」

本研究所では、研究目的2の国際研究拠点形成を目指し、平成22-23年度から平成26-27年度までに国際セミナーの開催数は47件から70件になり、49%増加した《資料11》。また、平成22-23年度から平成26-27年度までに海外研究者の招聘人数は55人から109人になり、98%増加した《資料12》。

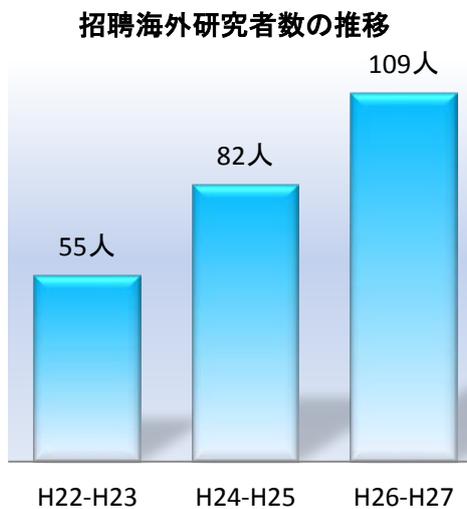
招聘海外研究者の多くは当該分野の世界的権威であり《資料13》、国際セミナーの積極的開催・海外研究者の積極的招聘は、分析項目Ⅱで見る学術論文の発刊の増加と、RePEcによるランキングの上昇に大きく寄与している。

《資料11：国際セミナー開催件数》



国際セミナー：(所外の)外国人、もしくは所属機関が海外の報告者によるセミナー
 経済経営研究所HPを基に作成

《資料12：招聘海外研究者数》



経済経営研究所HPを基に作成

《資料 13 : 招聘海外研究者の例》

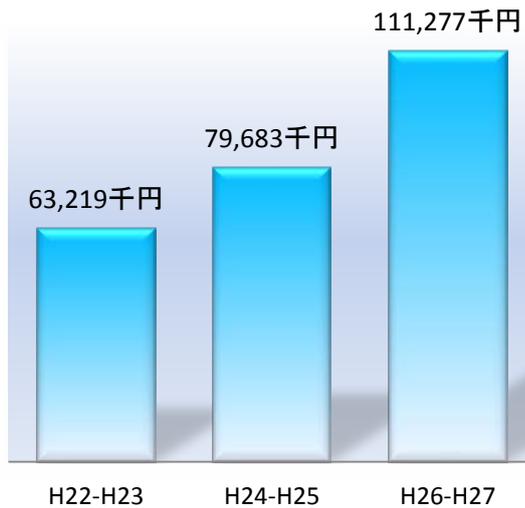
氏名	所属	研究目的・用務
John Alan DAWSON	エジンバラ大学ビジネス・スクール 教授	外国人研究員
Marcus BERLIANT	ワシントン大学経済学部 教授	セミナー講師
Jean-Marie VIAENE	エラスムス大学経済学部 教授	外国人共同研究者
Fausto MEDINA-LOPEZ	米州開発銀行 特別シニアアドバイザー	セミナー講師
Shyam SUNDER	イエール大学経営大学院 教授	国際カンファレンス講師
Eric BOND	ヴァンダービルト大学経済学部 教授	セミナー講師
Ngo Van LONG	マギル大学経済学部 教授	セミナー講師 国際カンファレンス講師
浜田 宏一	イエール大学経済学部 教授	ワークショップ講師 国際シンポジウム講師
Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	セミナー講師 外国人研究員
Cuong LE VAN	フランス国立科学研究センター 名誉研究ディレクター (特例級)	外国人研究員
Trevor BOYNS	カーディフ大学カーディフビジネススクール 教授	外国人研究員
Thirukodikaval Nilakanta SRINIVASAN	イエール大学経済成長センター 名誉教授	国際シンポジウム講師
Theodore MOCK	カリフォルニア大学リバーサイド校スクール・オブ・ビジネス・ アドミニストレーション 特別教授	セミナー講師
Marvin GOODFRIEND	カーネギーメロン大学テPPER・スクール・オブ・ビジネス 教授	セミナー講師
John LONSDALE	ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ フェロー	セミナー講師
Yongmin CHEN	コロラド大学ボルダー校経済学部 教授	国際シンポジウム講師
Markus K. BRUNNERMEIER	プリンストン大学経済学部 教授	セミナー講師
清滝 信宏	プリンストン大学経済学部 教授	セミナー講師 ワークショップ講師
Eric HAUBRUGE	リエージュ大学ジャンブルー・アグロ・バイオ・テック 副学長	国際シンポジウム講師
Kenneth N. KUTTNER	ウィリアムズ大学経済学部 教授	セミナー講師
Yiannis VAILAKIS	グラスゴー大学アダム・スミスビジネススクール 教授	神戸大学招へい外国人研究者 セミナー講師
Tack YUN	ソウル大学校経済学部 教授	セミナー講師
Timothy J. KEHOE	ミネソタ大学経済学部 教授	国際シンポジウム講師
John STACHURSKI	オーストラリア国立大学 教授	外国人研究員 セミナー講師
Gene GROSSMAN	プリンストン大学経済学部 教授	セミナー講師

②事例2 「科学研究費補助金の積極的獲得」

前述の国際セミナーの積極的開催、海外研究者の積極的招聘といった取組により、科学研究費補助金の獲得金額は平成 22-23 年度の 63,219 千円から、平成 26-27 年度は 111,277 千円になり、76%増加となった。また、科学研究費補助金の獲得件数も平成 22-23 年度の 30 件から、平成 26-27 年度は 48 件になり、60%増加した《資料 14》。

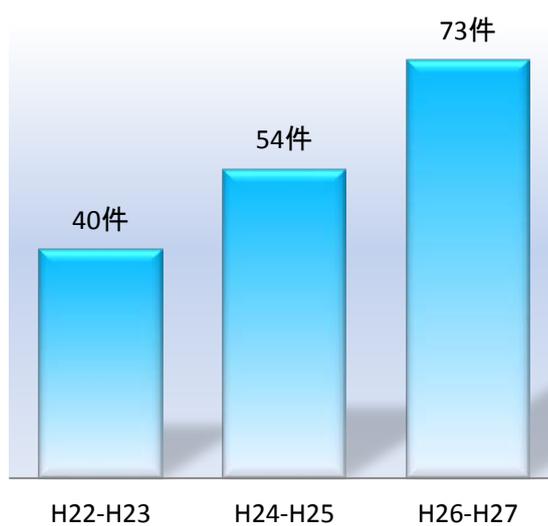
《資料 14：科学研究費補助金獲得状況》

科学研究費補助金獲得金額の推移



予算配分書を基に作成

科学研究費補助金獲得件数の推移



予算配分書を基に作成

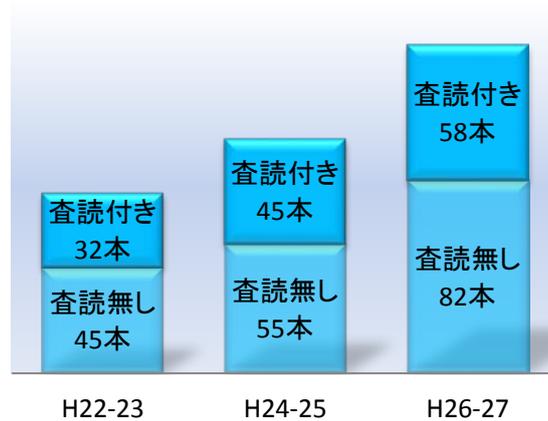
(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

①事例1 「学术论文の積極的発刊」

本研究所では、研究目的1の先端研究を推進した結果、学术论文発刊数は平成22-23年度の77本から、平成26-27年度は140本になり、82%増加した。内、査読付き論文は、平成22-23年度の32本から、平成26-27年度は58本になり、81%増加した《資料15》。

《資料15：学术论文数》

学术论文数の推移



経済経営研究所業績DBを基に作成

②事例2 「RePEc (Research Papers in Economics) によるランキングの上昇」

RePEcは、世界84カ国から約170万件の経済学分野の学术论文等(ワーキングペーパー・論文・著書等)を収集した経済学分野で認知度の高いデータベースである。そのランキングは引用度等から算出され、本研究所は平成23年10月に登録した時点では17位だったが、平成26-27年度は年平均7.6位まで上昇している《資料16》。

《資料16：RePEc順位》

RePEc (Research Papers in Economics) 国内順位の推移



※平成23年10月からRePEcに登録。

※毎月の順位の2年毎の平均を示している。

RePEc <https://ideas.repec.org/top/top.japan.html> を基に作成